

かい かい 開花

2月定例会

- 定例会のあらまし
- 代表質問
- 一般質問
- 予算特別委員会(総括質疑)
- 常任委員会
- その他

- ・ AI字幕配信中!!(インターネット中継・録画配信中)・ラウンジコンサート開催!!
- ・ 図書室で過ごす、ハル(県議会図書室)



2月定例会 のあらまし

第391回宮城県議会(2月定例会)は2月13日から3月13日まで、30日間の会期で開かれ、半導体関連産業の集積と振興に向けた企業誘致活動や産学官連携体制の構築などを盛り込んだ令和6年度当初予算など91議案を原案どおり可決しました。

知事説明要旨

○令和6年能登半島地震について

我が県におきましては、地震発生直後に、広域応援本部を設置するとともに、被災地に保健師等を派遣して健康支援業務に当たっているほか、県内市町村とも連携し対口支援先である能登町に対して、リエゾンをはじめ、支援物資拠点や避難所運営、住家被害認定調査を支援する応急対策職員を派遣しております。また、緊急物資については、県内市町村及び災害時における防災協定に基づく民間団体の協力を得て、段ボールベッドを被災地に届けるなど、ニーズに合わせた支援活動を行っているところであります。今後とも、東日本大震災の経験を十分に活かし、被災地の1日も早い復旧・復興に向けた支援に取り組んでまいります。

○仙台医療圏における病院の再編について

令和5年12月、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に新病院を整備する計画について、日本赤十字社及び県立病院機構と基本合意を締結しました。また、先月国において、地域医療構想の実現に向けた「重点支援区域」に選定され、国による財政的支援として地域医療介護総合確保基金への交付金が優先的に配分されることとなりました。このことは、仙台医療圏南部における救急医療や周産期医療等の体制強化とがんの総合的な診療機能を有する拠点整備に向けた大きな前進であると考えております。引き続き関係者

の皆様の御意見を丁寧に向いながら、具体的な診療科や人員体制などについて協議を進め、県民の皆様に適切な医療を持続的に提供できる体制構築に努めてまいります。

○令和6年度当初予算について

「新・宮城の将来ビジョン」4年目となる令和6年当初予算案は、昨年10月に策定した「令和6年度政策財政運営の基本方針」に基づき、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策や、人口減少局面における地域経済の持続性確保、大規模化、多様化する自然災害への備えなどを目的として、5つの「政策推進の基本方向」に基づき、編成したものであります。

主な施策については、①被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート、②富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、③社会全体で支える宮城の子ども・子育て、④誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり、⑤強靱で自然と調和した県土づくりであり、令和6年度の当初予算規模は一般会計で1兆238億1200余万円、総計で1兆5197億1600余万円となります。

○令和5年度補正予算について

補正予算案の主な内容ですが、経済対策関連として、電気料金等の高騰により厳しい経営状況に置かれている倉庫事業者への支援や水産加工事業

者等を対象に省エネ設備等の導入への助成を行うとともに、円安基調の為替相場等を背景に配合飼料価格の高騰が続いている畜産農家への助成を追加します。また、介護事業所や障害福祉サービス事業所における人材確保に向けて、介護職員等の処遇改善を支援するほか、高齢者施設等における防災・減災のための設備整備に対して助成を行います。さらに、小中学校等における情報機器の計画的な整備を行うための基金を造成いたします。

今回の補正額は、一般会計で673億8200余万円の減額、総計で576億4800余万円の減額となります。

○その他の項目

- ・少子化問題について
- ・県経済の持続的な成長と魅力ある地域づくりについて 他



代表質問

以下、会派名称略
自由民主党・県民会議(自民)、みやぎ県民の声(県民の声)、日本共産党宮城県会議員団(共産)、公明党県議団(公明)、立憲・無所属クラブ(立無ク)、21世紀クラブ(21世紀ク)、日本維新の会(維新)



代表質問における知事答弁の様子

■令和6年2月20日

代表質問では、4病院再編に関することや災害・防災関連について取り上げられたほか、教育に関する施策などについて、議論を交わしました。

ちょっと、ブレイク（その1）

そもそも県議会とは？

私たちの県を明るく住みよい社会にしていくためには、県民一人一人が県政に強い関心を持ち、住民の意思が直接反映されたきめ細かな行政が行われるようにすることが必要です。

県議会は、県民の選挙によって選ばれた代表者（県議会議員）によって構成され、条例を制定したり、知事が計画した仕事の方針（議案）を審議し決定（議決）します。その決定に基づいて知事は計画を実行（執行）していきます。

したがって、県議会は、県民が議員を通じて県政に参加する最も重要な場の1つといえます。



質問 **農林水産振興**について

今年度の高水温や低気圧によりカキ、ホタテ、ワカメの養殖に被害が生じているため、つなぎ資金としてサポート資金を急ぐとともに、貸付金額、期間の見直しについても検討が必要と思うがどうか。

知事 **県としては、2つの制度資金を効果的に活用できるよう、宮城県漁業協同組合等と協議を進めている** と回答

災害等による資金繰りの支援として、県では、一時的に経営が悪化している漁業者の運転資金を支援する、原則無利子の漁業経営サポート資金や、被害の影響が長期化する場合に、貸付期間がより長く、限度額の大きい水産業災害対策資金を制度化している。

県としては、漁業者の生産や経営の状況に応じて、この2つの制度資金を効果的に活用できるよう、宮城県漁業協同組合等と協議を進めており、早期の発動に向けて対応していく。

守屋守武議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 **宮城県の諸課題について/
スポーツ振興について/
加速器産業の振興について**



坂下賢議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿

質問 仙台医療圏 4 病院の統合再編について

東北労災病院及び精神医療センターの職員アンケート結果からは、富谷市に移転したとしても継続勤務する職員が少なく人員確保が相当困難であると思うがどうか。

知事 高い士気とやりがいを感じながら、新病院で力を発揮していただけるよう、協議を進めていきたい と回答

東北労災病院と県立精神医療センターの富谷市への移転・合築については、基本合意の締結に向けて協議を進めている段階であり、両病院の具体的な姿などが定まっていないため、両病院の職員の不安や懸念が大きいものと認識をしている。

現在、移転後の病院間の連携の在り方などの検討を行っているところであり、職員と意見交換を重ねる中で、移転・合築に対する理解醸成を図るとともに、高い士気とやりがいを感じながら、新病院で力を発揮していただけるよう、県としても、労働者健康安全機構と県立病院機構とともに、各々の職員の意向に十分配慮しながら協議を進めていきたいと考えている。



クリック!! 録画

その他の質問 災害対策の徹底と強化について/
東京アンテナショップ宮城ふるさとプラザについて/
県の教育行政について

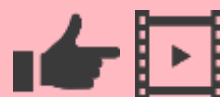
質問 養殖施設の被害について

令和6年1月に発生した暴風によって、15億円以上の被害が出ているが支援対応を伺う。

知事 来漁期の円滑な事業実施に向け、必要な支援策を検討していく と回答

先月発生した波浪等による水産業への影響について、現在、判明しているところでは、ワカメやノリなど、生産物や養殖施設において大きな被害が確認されている。

県としては、調査結果を踏まえ、漁業者や県漁協、沿岸市町の意向や要望等を聞きながら、来漁期の円滑な事業実施に向け、制度資金の早期の発動などを含め、必要な支援策を検討していく。



クリック!! 録画

その他の質問 知事の政治姿勢について/
能登半島地震の被害と志賀原発の教訓/
4病院再編問題について/
広域防災拠点構想の問題点



三浦一敏議員
(共産)



クリック!! 議員名簿

一般質問

発言残時間
0分51秒
出席者 57人 欠席者 11人 1人

■令和6年2月21日～28日

一般質問では、4病院再編に関することや災害・防災関連について、多くの議員が取り上げたほか、経済・産業・観光関連や農林水産に係る施策、人口・減少・少子化対策などについて、議論を交わしました。

ちょっと、ブレイク（その2）

県の計画（議案）が決まるまでの流れは？

- ① **招集**
知事が議会を招集します。
- ② **議会運営委員会**
議員の中から12人の委員を選び、議会の運営方針について話し合います。
- ③ **本会議**
議会の最終的な意思を決めるところで、本会議を開くには議員定数の半分以上の出席が必要です。
 (1) 開会（議長が開会を宣言します。）
 (2) 会期の決定（議会の開催期間を決めます。）
 (3) 議案の説明（知事が提出議案について説明します。）
 (4) 質疑・質問（議員が議案や県の仕事について質問し、知事や部局長が答えます。）←代表・一般質問
 (5) 委員会付託（議案を専門的に審査するために所管する委員会に付託します。）←常任委員会・予算特別委員会等

- ④ **常任委員会・特別委員会**
常任委員会は、付託された議案・請願などについて専門的に審査・調査するため6つの委員会があり、議員はいずれか1つの委員会の委員になっており、審査した議案などについて賛成か反対かを決めます。
また、特別委員会は、特定の事件を審査・調査するために議会の議決によって設けられます。
- ⑤ **本会議**
 (1) 委員長報告（委員会の審査が終わると再び本会議を開き、各委員長が審査の経緯と結果を報告します。）
 (2) 討論（議員が議案について賛成か反対かを決めます。）
 (3) 採決（議案について賛成か反対かを決めます。）
 (4) 閉会（全ての議案の採決が終わると議長が閉会を宣言します。）



遠藤隼人議員
(自民)

クリック!! 議員名簿

質問 病院再編の諸課題について

今後の持続可能な医療体制の確保のため必要であると県が主張する病院再編を、真に実りあるものとするためには、言うまでもなく県と仙台市との連携が重要であり、その取組は市民の不安となっている様々な課題解決にも不可欠と考える。

このような中で、仙台市長から2月9日に協議の申入れがなされたと同った。仙台市からの協議要請を課題解決に生かすべきであると考えているがいかがか。

知事 仙台医療圏における政策医療に関する影響や、現在の病院周辺地域への影響などについて、今後協議していく と回答

2月9日、仙台市長から病院再編に係る協議を要請されたところであり、救急医療や周産期医療など仙台医療圏における政策医療に関する影響や、現在の病院周辺地域への影響などについて、今後協議していく。

協議の中では、新病院の規模や機能などの検討状況を踏まえ、病院再編の効果について改めて分析を行うとともに、増加する救急搬送への対応及び医療機関の役割分担や後方病院との連携強化など、病院再編だけでは解決できない救急医療の課題等も併せて協議を行うほか、これを契機として、将来を見据えた持続可能な医療提供体制の確保に向けて、仙台市と協力して取り組んでいく。

クリック!! 録画

その他の質問 県民を守る警察行政について / 我が県の農業について



荒川洋平議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿

質問 児童虐待の現状と諸課題について

一時保護件数と委託人数の所見はどうか。また、一時保護所は県内に1か所しかなく、移送や面接などに長時間の移動が必要となっていることから、職員や保護児童の負担を軽減するためにも、各圏域に設置が必要と考えるがどうか。

保健福祉部長 一時保護件数は増加しており一時保護所の在り方については、今後国から示される一時保護所設置基準も踏まえ検討していくと回答

近年、児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加傾向にあることも影響し、一時保護件数も増加している。

また、一時保護委託件数の増加は、できる限り家庭的環境での一時保護が望ましいとの考えから、児童の状況を見極めた上で、児童の安全確保や最善の利益を考慮し、里親への委託を積極的に実施したことによるものである。

一時保護所の在り方については、県北部・東部からの移動などの課題があることは認識しており、今後、国から示される一時保護所設置基準も踏まえ、検討していく。



クリック!! 録画

その他の質問 復興事業のフォローアップと伝承について/
仙台医療圏4病院再編構想について

質問 仙台医療圏の課題について

本来は移転した後のメリットデメリットを確認して、対策を立てて進めていくべきである。現状、仙台赤十字病院と東北労災病院が仙台から移転した際のメリットデメリットについてどうか。

保健福祉部長 県全体の政策医療の課題解決につながる一方で、病院の移転に伴い、通院等の負担増加が懸念されるため、地域への影響について十分検討を行うと回答

今回の病院再編により、仙台医療圏全体でバランスの取れた拠点となる病院が配置されるとともに、仙台市外から市内への救急搬送の抑制が見込まれるなど、救急医療の質の向上のほか、県全体の周産期医療や災害医療などの政策医療の課題解決にもつながるものと考えている。

一方、病院の移転に伴い、近くにお住まいの患者の通院等の負担増加が懸念されるほか、クリニック等のかかりつけ医と新病院との連携強化などが今後の検討課題となるが、県としては、移転により患者に支障が生じないように、各病院の設置者と連携して対応するとともに、仙台市との協議においても、病院移転後の地域への影響について十分に検討していく。



クリック!! 録画

その他の質問 産後ケア事業の充実に向けて/
進学率向上の取組について/
桜ヶ丘駐在所の存続について



村岡たかこ議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



質問 「宮城県地域防災計画」と原子力災害対策について

能登半島地震の発生とその被害状況、行政対応の教訓も踏まえ、県自らが女川原発の安全性を検討し、避難計画の抜本の見直しを図ることや、安全が確認できるまでは再稼働の「地元同意」は一旦取り消すことを求めるがどうか。

復興・危機管理部長 再稼働については、政府の方針に対し、県として理解表明をしたものであり、現在もその考えに変わりはない と回答

再稼働については、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を聞いた上で、政府の方針に対し、県として理解表明をしたものであり、現在もその考えに変わりはない。

安全対策工事の実施内容や、原子力発電所の検査制度の検討・検証については、国の責務と考えており、今後、国において、今回の能登半島地震に関して新たな知見が確認された場合は、バックフィットや指針等の改正により対応するものと認識している。

また、発電所周辺7市町の避難計画については、女川地域の緊急時対応として取りまとめられ、国において具体的かつ合理的であるとして了承されている。

金田もとる議員
(共産)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 半導体企業の誘致と環境対策について/
宮城県ライミングウォールの整備方針について/
4病院「再編・移転」問題について

質問 若年層への障害福祉について

若年層への聴覚障害サポートの充実と心理的安全性の確保の重要性が高まっているが、知事の所見を伺う。

また、実際に若年層の聴覚障害者数を県で把握しているのか、把握していればどのような対策をとっているのか伺う。

保健福祉部長 若年層も含めて、聴覚障害のある方が生涯を通じて安心して生活できるよう、環境整備に取り組んでいく と回答

聴覚障害への対応として、年齢やライフステージに関わらず、情報取得や意思疎通を円滑にできる環境整備が必要と認識している。

県として、若年層の聴覚障害者数は把握していないが、昨年度末時点で、身体障害者手帳所持者数のうち、聴覚障害者は5,888人であり、このうち191人が18歳未満の聴覚障害児となっている。

県では、相談・情報提供、交流などの中核的拠点として「みみサポみやぎ」を設置し、若年層も含めて、聴覚障害のある方が生涯を通じて安心して生活できるよう、地域で支える体制づくりや情報保障のための環境整備に取り組んでいく。



高橋克也議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 村井県政の運営について/
子ども子育て世代への安全安心な環境構築について

質問 4 病院再編について

仙台赤十字病院移転後の跡地利用について、移転元の医療が維持されるよう、関係者で構成する会議の中で、医療機関の誘致も視野に入れて検討すべきと思うがどうか。

保健福祉部長 跡地利用の検討に当たり、必要に応じて、県としても協力していく と回答

仙台赤十字病院の跡地利用については、土地所有者である日本赤十字社において、様々な観点から検討されると思うが、今後、新病院の整備に向けた協議を進めていく過程で、跡地利用の検討に当たり、必要に応じて、県としても協力していく。

また、仙台市の協議要請の中に、病院移転後の現在の病院周辺地域への影響についての項目が含まれているため、県としてはその影響についての検証とともに、地域住民の意向も確認しながら、跡地の活用の可能性も含め、検討していきたいと考えている。



横山のぼる議員
(公明)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 魅力ある宮城の創出について/
健康寿命の延伸について

質問 東日本大震災からの復興について

日本の製造業の半分以上が集中する3工業地帯だけが発達し、その他の地域に広がらない大きな要因は、人流、物流コストなのではないかと考える。

そこで、高速道路料金の定額化で物流コストを下げ、本県の企業誘致への大きな障害を取り除くべきと思うが、所見を伺う。

土木部長 国において、高速道路の料金制度の在り方等について議論が進められていることから、県としては、その動向を注視していく と回答

高速道路の料金については、一般道路に比べ、速達性や定時性など利用者の受益が大きいことから、利用距離に応じて料金変動する「対距離制度」が基本となっているほか、物流対策として、運送業などの大口・多頻度利用者向けの割引制度等が実施されている。

近年、激甚化・頻発化する自然災害や加速化する施設の老朽化への対応、物流の2024年問題など、高速道路を取り巻く社会情勢は大きく変化していることから、こうした変化に的確に対応するためには、安定的な財源の確保と併せて、料金割引制度の拡充や見直しが求められている。

現在、国において、高速道路を持続的に利用するための費用負担や料金制度の在り方について議論が進められていることから、県としては、引き続き、その動向を注視していく。



渡辺重益議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 医療福祉について/観光振興について/
農業施策について/教育行政について

質問 4病院再編について

知事は県民の幸せのために県政運営を行うというが、どのように県民を幸せにしたいのかを伺う。

知事 早めに懸念を察知して手立てを打ち、その結果として、多くの県民の幸せにつなげていく と回答

新潟県の労災病院が閉院すると発表された。労災病院のような、背景に大きな経営基盤のある病院であったとしてもなくなる。そのような時代に今から入っていく。それが急激に始まっていくということである。それを早め早めに察知して手立てを打っていくのが、為政者として正しい姿だと思っている。それが結果として多くの県民の幸せにつながっていくということである。ただ、私は、宮城県知事であるので、反対する人たちの意見にもしっかり耳を傾け、強引だという御指摘を受けない努力をしていきたいと思う。



クリック!! 録画

その他の質問 民意と地方自治について/
病院移転候補地の周辺住民の声について/
精神医療における自治について/
住民自治の回復に向けて



平岡静香議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿



わたなべ拓議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 4病院再編について

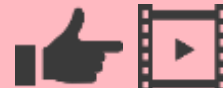
県は、経営主体を日本赤十字社と県立病院の場合でシミュレーションした結果を公開していない。日本赤十字社が採算性により政策医療が維持できなくなった場合、県から建設費のほかに追加支援はあるのか不安視している。希少がん・難治がん等の政策医療維持のため、新病院は県立とすべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 新病院の経営主体については、総合的に検討した結果、日本赤十字社としたものである と回答

新病院の経営収支に係るシミュレーションについては、県立・民間それぞれの場合を想定して実施しているが、仙台赤十字病院の内部管理に関する情報等が含まれるため、公表については、情報公開条例の規定に基づく慎重な対応が必要になるものと認識している。

新病院の経営主体については、総合病院を運営するノウハウを有していることや、令和元年度のあり方検討会議の報告書で示された政策医療の課題解決に向けた観点も含め、総合的に検討した結果、日本赤十字社としたものである。

日本赤十字社では、石巻赤十字病院をはじめ、全国で地域の拠点となる病院を運営する実績を有しており、経営的な観点からも持続的な病院経営が可能であると判断したものである。



クリック!! 録画

その他の質問 非常時の特別規定に関する地方自治法改正について/ダム、港湾のサイバーセキュリティ対策について/
県立高校等へのマンホールトイレ整備について/中小ものづくり企業奨学金返還支援事業について/
半導体産業の振興について



かっち恵議員
(立無ク)



クリック!! 議員名簿

質問 4 病院移転統合・合築に関する問題について

知事は、他の議員の質問に対して「もはやがん医療は政策医療ではない」と答弁した。国で定めている政策医療は19あり、その中にがん医療も入っているが、県はがんの政策医療から撤退するのか伺う。

知事 **政策医療ではないといったような表現をしてしまったが、正確には誤りであるので、訂正をさせていただきたい と回答**

私が伝えたかったことは、まずあの質問が、政策医療だから県立でやらなければいけないといったような論旨であったため、そうではなく、民間ができないというわけではないと伝えたかったが、それを踏み込んで、政策医療ではないといったような表現をしてしまった。正確には誤りであるので、訂正をさせていただきたい。

当然、県民の生命に関わる非常に大きい疾病の中の一つであるため、これに対して県がしっかりとコミットしていくというのは当然である。

宮城県に2つ目の医学部ができ、徐々に力をつけているため、そういった意味では、県が担っていくというの、時代の流れを考えて、見直していく必要があるのではないかという趣旨で回答をしたものである。



クリック!! 録画

その他の質問 原子力災害時避難計画に係る諸課題について

質問 観光の広域連携について

旅行者の利便性向上による消費拡大や、観光産業における業務の効率化などとともに、地域間・観光事業者間の連携によるデータを活用した分析・利活用を行う観光DXの推進を図っていくべきと考えるが、所見を伺う。

経済商工観光部長 **地域間・観光事業者間のデータ連携に関する先行事例なども参考にしながら、観光DXによる観光地づくりを進めていく と回答**

県では、観光産業の収益・生産性向上施策として、宿泊・観光施設における多言語対応案内ツール等の導入支援、宿泊予約から支払いまでを一括管理するアプリ導入等に関するセミナーなどを実施してきたところである。

さらに、指摘の観光DXを推進するため、データに基づくマーケティングを重視するDMPの活用により、誘客促進を図っている、下呂温泉観光協会に、県観光連盟の職員を研修派遣するなど、取組を強化しているところである。

県としては、地域間・観光事業者間のデータ連携に関する先行事例なども参考にしながら、引き続き、地域活性化や観光消費拡大のための施策に取り組み、観光DXによる持続可能な観光地づくりを進めていく。



クリック!! 録画

その他の質問 温暖化における漁業対策について/
総合型地域スポーツクラブの設置推進について/
小規模事業者の持続的発展について



杉原崇議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 みやぎの農業の現状と持続可能な**儲ける農業**について

物価高、原材料高、肥料・飼料高及び燃料高等により疲弊している農畜産業の今後の振興と農産物市場拡大に向けた取組について伺う。

知事 スマート農業の導入による生産性の向上を図っていくほか、輸出拡大や県産農畜産物のブランド化推進等の取組を支援する と回答

食料供給県である我が県としては、今後の需要を見据えた農畜産物の生産をしっかりと行っていく必要があると考えている。

このため、県では、収益性の高い園芸作物への転換や、スマート農業の導入による生産性の向上を図っていくほか、販路の拡大に向けては、輸出拡大や県産農畜産物のブランド化推進等の取組、サプライチェーン構築による生産拡大の取組を支援していくこととしている。

県としては、引き続き「儲ける農業」への転換を進めることで、持続可能な魅力ある農業と農村の実現を図っていく。



高橋啓議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 能登半島地震への支援の方針と県内インフラ施設の耐震化について/
ポスト復興事業の展開と県道認定の基準等について/
放射性廃棄物の処理方針について/投票率の向上と公職選挙法の考え方について/
人口減少対策について

質問 宮城県民の**安全・安心を守る県政**について

精神保健福祉審議会の委員は、審議会条例において「委員は、精神保健又は精神障害者の福祉に関し優れた識見を有する者、関係行政機関及び県の職員その他知事が任命する。」とされている。委員からは「現場の声が反映されていない」と訴えられているが、知事は、委員の任命に当たり、どのような信念を持ち、宮城県の精神保健福祉について審議する委員を任命し、審議を託しているのか。

知事 学識者、精神障害の当事者等から委員を選任し、執行部の施策や事業に各委員の立場から意見をいただくことを期待している と回答

精神保健福祉審議会は、精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項の調査審議を目的として設置した県の附属機関であり、精神医療、保健、福祉の各分野の経験者や学識者、精神障害の当事者から委員を選任している。

審議会においては、それぞれの立場で議論がなされ、様々な意見が出されているが、県全体を見据えた精神保健福祉の課題を踏まえ、執行部の施策や事業に各委員の立場からの意見を頂くことを期待している。

県としては、審議会だけではなく、患者や家族、関係者など、現場の意見も伺いながら、不安や懸念の解消につながるような提案と丁寧な説明に努め、精神保健福祉体制の充実に向けた取組を進めていく。



小畑仁子議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画



質問 人口減少対策、市町村への支援について

少子化の進んでいる市町村ほど移住定住促進と人口流出防止に向けた助成事業を行っているが、市町村の財源の確保状況と、支援についての考えはどうか。

知事 過疎等条件不利地域では、より多くの財政需要が生じているため、しっかりと支援してまいりたい と回答

市町村においては、厳しい財政状況の下、行財政改革による歳出削減やふるさと納税の獲得など、創意工夫を凝らして人口減少対策を進めており、特に過疎等条件不利地域では、より多くの財政需要が生じているものと承知をしている。

このため、こういった市町村に対して、国の過疎地域持続的発展支援交付金や、デジタル田園都市国家構想交付金、さらには過疎対策事業債などのより有利な地方債の活用について、丁寧に助言を行うなど、市町村が持続可能な行財政運営の下で、人口減少対策に取り組めるよう、全庁挙げてしっかりと支援してまいりたい。

瀬戸健治郎議員 (自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 福島第一原発に起因する放射能汚染廃棄物の現状と処理について/
大区画圃場整備の推進と用排水施設のストックマネジメントについて/
みやぎ県北高速幹線道路の完全高速道路化について

質問 歳入歳出外現金の管理について

職員給与に係る所得税保管金が約2,000万円不足した件について、今回の対応は納得できない。県民は少しも悪くはないわけで、そこに県民から預かっているお金を充当するのか。少なくとも平成13年にはわかっていたものを、昨年まで対応してこなかった。問題解決の先延ばしをしてきたのは職員の瑕疵である。何らかの補填対応を考えるべきであるがいかがか。

知事 国にも記録が残っておらず、県にも記録が残っていないため、県職員に責任を負わせることはできないと判断した と回答

令和4年5月に監査委員の指摘を受け発覚したものであり、私も当時の会計管理者も知らなかったもので、この1年調査をした。所得税のため、国にも確認をしたが、記録が残っておらず、県にも記録がはっきりと残っていない。国への過払いや職員からの徴収不足の可能性もあるがわからなかった。

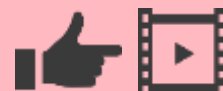
そのため、県職員に責任を負わせることはできないと判断し、何回も議論を重ねた結果、今議会に提案をさせていただいたものである。今後はこのようなことがないよう、しっかりとしていきたいと考えている。また、担当職員にはこういったことは早めに報告するよう、指導してまいりたいと考えているため、御理解いただきたい。



小野寺健議員 (維新)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 コロナウイルス感染症対応の総括と医療・介護領域での制度改正について/
子育て政策の強化について/デジタル化による公共施設の役割の変化について/
次世代交通システム導入について/就職氷河期世代対策について

質問 「貞山運河再生・復興ビジョン」の進捗について

貞山運河再生・復興ビジョンの取組の進捗状況と評価についてどうか。また、何を以て目的と目標を達成したことになるのか。

土木部長 短期・中期においては目標が順調に達成され、長期では運河群を介した活動が自発的、継続的に行われることを目指し取り組んでいる と回答

県では、平成25年に策定した「貞山運河・再生復興ビジョン」に基づき、4つの基本目標を掲げ、震災復興の完了までの短期・中期の取組、復興後を見据えた長期の取組方針に沿って、取組を展開してきた。

このうち、短期・中期においては、歴史や自然環境に配慮した復旧・復興工事を完了し、沿川市町の公園や民間の賑わい施設などが立地するなど、目標が順調に達成されているものと考えている。

長期の取組としては、運河群を介した活動が自発的・継続的に行われることを目指し、令和4年に会議を立ち上げ、情報交換を行いながら、各団体で連携した活動が始められている。

県としては、歴史的な土木遺産である「日本一長いみやぎの運河群」が次世代に継承されるよう、関係機関と連携しながら鋭意取り組んでいく。



松本由男議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 能登半島地震を踏まえた本県の備えについて/
新型コロナウイルス感染症対応に係る総括について/
宮城県議会議員選挙の教訓について/
「文化芸術の香り高いみやぎ」の推進について



質問 DXによる変革みやぎについて

デジタル身分証アプリを使った歩数アップキャンペーンにより、健康増進の効果が見えた場合に令和7年度以降、さらに進んだ健康ポイント事業を実施する考えはあるか。

また、市町村の健康ポイント事業との関係性についてはどうか。

保健福祉部長 効果が確認できれば次の展開を検討していく。また、市町村事業との連携による相乗効果も得られるものと考えている と回答

キャンペーン後の歩数アップの習慣化等、効果が確認できれば、体重や血圧等のデータに応じたポイント付与による、生活習慣病予防に向けた行動変容を促すメニューの追加など、次の展開を検討してまいりたいと考えている。

次に、市町村事業との関係については、現在、12の市町が独自の健康ポイント事業を、多くは紙媒体により実施していると承知している。

市町村は、従来どおり、事業を行うことも可能だが、ミニアプリを独自のポイント事業に活用いただくことで、利便性の向上や、複数市町村での比較競争による健康増進活動の促進など、市町村事業との連携による相乗効果も得られるものと考えている。

伊藤和博議員
(公明)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 県内産業の持続的な成長促進について/
能登半島地震の支援と防災・減災について

予算特別委員会

■総括質疑 令和6年2月29日～3月1日

予算特別委員会では、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算について、総括質疑が行われるとともに、各分科会において審査が行われました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しましたが、令和6年度宮城県一般会計予算には附帯意見が付されました。



質疑 アンバサダーサミットについて

アンバサダーサミットを企画するに至った経緯はどうか。

知事 東日本大震災時に支援していただいた世界の方々に、宮城の復興状況と未来図を伝える、感謝と情報発信の場が必要であると考えるため と回答

我が県のインバウンドの状況を見ると、昨年の外国人宿泊者数は、令和元年と比較して約9割と、コロナ禍前の水準までの回復には至っておらず、全国に占める東北6県のシェアは1.4%ということであり、非常に回復が遅れている状況にある。

投資環境においても、外資系企業の約8割が3大都市圏に集中しており、我が県も含めた地方への企業誘致促進が課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、特に観光や人材といった人的交流や、新たな投資環境の分野では、海外に対して十分にアピールする機会が得られていない状況にあったことから、東日本大震災時に支援をいただいた世界の方々に、宮城の創造的復興の状況と、発展を続けていく未来図を伝える、感謝と情報発信の場が必要であると考える。

このため、宮城・東北の魅力やポテンシャルを発信し、インバウンドの誘客促進をはじめとした国際的な人的交流や経済交流の活性化に向けた起爆剤となる取組として、駐日大使をはじめ、各国の経済団体、観光事業者、報道機関等を招いたアンバサダーサミットを開催することとしたものである。



菊地恵一委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 ものづくりカレッジプロジェクトについて/
みやぎで就活応援プロジェクト推進費について/外国人観光客誘致促進費について



ゆさみゆき委員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿

質疑 新年度予算の考え方と知事の政治姿勢について

今年9月に再稼働を予定している女川原発の安全対策及び避難計画を検証して、安全が確認できなければ、女川原発2号機の地元同意を撤回する必要があると考える。

なお、昨日、市民団体の方と意見交換をした際、能登半島沖地震における教訓を生かすための対策を講じるには、1年程度かかるとのことだった。

原発の安全性を確保するためには、この教訓を生かすまで、再稼働すべきではないと考えるがいかがか。

復興・危機管理部長 県では、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を伺い、国に対して理解表明したものであり、その考えは変わっていない と回答

原子力発電所の安全対策の検証については、原則として国の責務と考えている。

女川原子力発電所2号機については、原子力規制委員会による厳格な審査の結果、許可されたものである。

また、避難計画については、「女川地域の緊急時対応」として取りまとめられ、国において原子力防災対策指針等に照らして具体的かつ合理的であるとして了承されたものである。

その上で、県では、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を伺い、国に対して理解表明したものであり、その考えは変わっていない。

県としては、必要に応じて立入調査等を行うなど、女川原子力発電所の安全管理の徹底を求めている。



クリック!! 録画

その他の質疑 県民のニーズに対応した予算編成等について

質疑 私学振興について

就学支援補助について、東北6県内で比較しても、1人当たりの支援額は宮城が一番低いが、財政力指数については、当該グループの中では宮城が高く、広島県や三重県と同じような指数になっている。

しかし、広島県や三重県と比べても見劣りしている。

そのような意味では、やはり十分な財政力はあると思うため、もう少し就学支援補助等について、考えるべきだと思うがいかがか。

知事 他の県と比較することだけではなく、支援の要否を判断しながら、よく検討してまいりたい と回答

例えば今回の場合、590万円から620万円の世帯において、どの程度学費の工面が大変なのか、状況を見ながら調整していくことが重要だと考える。

現に我が県で教育を受けている人たちの声を聞きながら、もう少し支援が必要ということであれば支援し、そうでないということであれば維持する。

他県と比較することだけではなく、そこに目線を合わせながら、よく検討してまいりたい。



村上智行委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 財政運営について/農業振興について/
水素エネルギー利活用推進費について



天下みゆき委員
(共産)



クリック!! 議員名簿

質疑 特別支援学校の教育環境整備について

特別支援学校の体育館へのエアコン設置について、国の「学校施設環境改善交付金」は、通常3分の1の国庫補助のところ、2023年度から25年度までは2分の1補助となっている。防災減災国土強靱化緊急対策事業債や交付税措置を組み合わせると、県の負担は25%となる。この交付金等を活用して緊急に具体化すべきと考えるがどうか。

教育長 特別支援学校の体育館へのエアコン整備は、課題であると認識していると回答

特別支援学校のエアコン整備については、児童・生徒が日常的に利用する普通教室や特別教室を優先して整備してきており、おおむね完了しているところである。

体育館のエアコン整備を行うに当たっては、建物の断熱化を併せて検討する必要があることから、改築や改修の時期に合わせて整備の在り方等を検討することとしている。

県教育委員会としては、今年の猛暑を踏まえると、特別支援学校の体育館へのエアコン整備は、課題であると認識しており、児童・生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、引き続き、特別支援学校の環境の改善に努めていく。



クリック!! 録画

その他の質疑 地域医療介護総合確保基金と4病院再編問題について/
「にも包括」構築推進費等について

質疑 水道用水供給事業会計に関して

県の水道用水供給事業会計は、みやぎ型管理運営方式導入初年度である令和4年度の決算において、15億円の利益が減額となったが、なぜなのか伺う。

公営企業管理者 昨年度の収入から、運営権者の利用料金が差し引かれているためと回答

水道用水供給事業における純利益は、令和3年度の約17億円に対し、昨年度は約2億円となり、約15億円の減少となっている。

これは昨年度の収入から、運営権者の利用料金が差し引かれていることが大きな原因である。

運営権者が収受する1年間の利用料金は、基本的に運営権者が提案した総事業費を運営権設定期間である20年間で平準化したものであり、この総事業費には営業に要する費用に加え、設備機器の更新投資費用等も含まれている。

このように、本来、資本的支出となる更新投資費用相当額も営業収益から引かれていることにより、みやぎ型管理運営方式開始後しばらくは、収益的収支としての純利益が減少することは、当初から想定しているものである。



藤原益栄委員
(共産)



遠藤伸幸委員
(公明)



クリック!! 議員名簿

質疑 奨学金返還支援制度の丁寧な周知を

「ものづくり企業奨学金返還支援事業」については、制度の積極活用に向けて、対象となり得る事業者や、就職活動中の若者への丁寧な周知が重要だがどうか。また、ものづくりとの関連が認められる事業者には参加を認めるなど、柔軟な対応を求めるがどうか。

経済商工観光部長 積極的に情報発信を行うとともに、事業者の該当の可否については、可能な限り柔軟な対応に努めてまいりたいと考えている と回答

この制度は、事業者も返還支援金と同額を負担することから、導入においては、経営者判断が大きく影響するため、中小企業の経営者が集まる会合などに出向いて、直接経営者に制度のメリットを説明するなど、導入を検討していただくきっかけとなるよう努めてまいりたい。

また、学生にとっては、支援制度は就職先を決める有益な情報の一つであることから、県内外の大学等における説明会等を通じて、奨学金の返還支援をしている中小ものづくり企業があることについて、積極的に情報発信をしてまいりたい。

なお、事業者からものづくり企業に該当するかどうかの相談を受けた場合には、可能な限り、柔軟な対応に努めてまいりたいと考えている。



その他の質疑

みやぎシリコンバレー形成支援費について／結婚新生活支援事業について／地域医療介護総合確保基金造成費について／「にも保活」構築推進費について／大規模地震フォローアップ事業費について

質疑 再生可能エネルギー関連予算について

台湾の半導体企業の稼働に伴い、今後大きな電力需要が発生する見込みである。そのような中、県は再エネ電力の拡大を目的に、新規事業として「再エネ電力調達マッチング支援費」960万円を計上している。本事業の目的と具体的な内容を伺う。

知事 県内産業の脱炭素化や競争力の強化を図るため、県有未利用地を活用し、再エネ電力と需要家となる県内企業のマッチングなどを実施する と回答

本事業を通じて、県などが所有する未利用地を活用し、再エネ電力の需要家となる県内企業とのマッチングを行い、県内で生み出された再エネ電力を最大限活用することにより、県内産業の脱炭素化や競争力の強化を図っていきたいと考えている。

事業の内容としては、まずは、再エネ電力の需要家となり得る県内事業者の掘り起こしやニーズ調査を実施し、候補となる県有未利用地のリストアップや公募要領、事業者の選定方法などの検討を行っていく予定である。

その後、年度後半を目途に、土地の形状や日射など、条件の良い未利用地から優先的に公募・事業者選定を行う予定としている。



柚木貴光委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 介護業界の諸課題について/学校に通えない児童生徒への支援について



熊谷義彦委員
(立無ク)



クリック!! 議員名簿

質疑 仙台日赤病院・県立がんセンター統合問題に係る予算について

重点支援区域指定によって、その分も交付税に算定されるという見解があった。これまでの交付税算入は5億円が上限とされていたものが、重点支援区域指定によって、事業増加分が全額交付税の基準財政需要額に算入されるという考えもあるようだが、見解を伺う。

保健福祉部長 地方交付税の算定ルール上、基準財政需要額にいくら該当するかという議論は難しいものと考えている と回答

地域医療介護総合確保基金の予算要求においてルール内で額を決めることとしており、前年度の基準財政需要額として推計される金額をベースに、これまでは算定してきた。

病院再編に係る基金積立の26億円は、推計額による積立金とは別立てで計上しているものである。

なお、基準財政需要額の算定全体の中で総合確保基金の積立分が算定されているため、地方交付税のルール上、どこにいくら該当するかという議論は難しいものと考えている。



クリック!! 録画

その他の質疑 多賀城創建1300年記念事業費について/東日本大震災被災地情報発信費について/県有施設脱炭素化推進費について

質疑 経済商工関連予算について

海外へのプロモーション等を更に協力に進めていくとの答弁があったが、今後の我が県への直接投資を促進するための施策や産学連携等について伺う。

知事 東北大学をはじめとした関係機関と連携を図りながら、国際投資セミナーを再開するなど、本県の投資環境をPRしていく と回答

県では、高度な研究開発力を有する東北大学の存在や、自動車産業や高度電子機械産業に関連した高い技術力を誇る中小企業が集積していることなど、我が県の強みを武器に、海外企業の生産拠点や研究開発拠点の誘致に取り組みたいと考える。

来年度に向けては、海外企業の招聘や県内企業とのビジネスマッチングに関する予算を増額して計上しているところであり、東北大学をはじめとした関係機関と連携を図りながら、国際展示会への継続出展に加えて、コロナ禍で一時中断していた国際投資セミナーを再開するなど、国内外で積極的に我が県の投資環境をPRしてまいりたいと考えている。

今の円安は、チャンスでもあると考えるので、これを生かしたいと思う。



外崎浩子委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画



佐々木賢司委員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質疑 半導体産業関連予算について

通勤や物流の利便性向上のため、県道仙台三本木線から第二仙台北部中核工業団地への道路の新設や県道坂本古川線の大衡村までの延伸が必要と思うが、来年度当初予算編成に当たって、どのように検討したのか。

土木部長 新たな道路整備については、半導体関連企業の操業開始後における交通状況の変化などを確認しながら、検討を進める と回答

現在、県では、工業団地の周辺道路において、県道仙台三本木線落合工区の4車線化や、県道大衡仙台線吉岡・大衡工区の4車線による道路整備を進めており、来年度から本格的な工事に着手する予定であるほか、国においても、国道4号の大衡道路拡幅が進められているところである。

県としては、まずはこれらの事業の早期完成に向け、最優先で進めていくこととし、提案のあった、県道仙台三本木線や県道坂本古川線等における新たな道路整備については、半導体関連企業の操業開始後における交通状況の変化などを確認しながら、大崎市などと連携し、検討を進めてまいりたいと考えている。



クリック!! 録画

その他の質疑 人口減少対策関連予算について/
教育行政関連予算について



阿部眞喜委員
(21世紀ク)



クリック!! 議員名簿

質疑 **企業誘致**について

中小企業の自己改革への挑戦を後押しするイノベーションボックス税制が国で新設される。日本のイノベーション拠点の立地競争力を強化する観点として、国内で自ら研究開発した知的財産権から生じる所得に減税措置を適用する制度である。

今後の宮城県を後押しする制度と捉えているが、宮城県の考え方と周知はどうか。

知事 **非常に興味深い税制だと考えており、できるだけ普及するように、PRに努めてまいりたいと思う** と回答

非常に興味深い税制だと考える。

例えば、今回のJSMCについては、日本法人であるため、作り出した内的商品券は日本のものということになりうる。

これがこの税制に提供されると、30%控除ということになるため、非常にモチベーションが高まるのではないかと考えている。

できるだけ普及するように、PRに努めてまいりたいと思う。



クリック!! 録画

その他の質疑 **雇用**について

質疑 **学校給食推進事業**について

国は昨年12月の「こども未来戦略」で、学校給食費の無償化に向けて全国の実態を調査の上、具体的な方策を検討するとしている。

子育てに係る経済的負担を軽減するため、県はできない理由ではなく、どのようにしたらできるのかを考えていただきたいと思うがいかがか。

教育長 **県及び全国知事会としても、国全体として負担の在り方を整理した上で、具体的な施策を示すよう要望しているところである** と回答

学校給食費の負担の在り方については、県としても、また全国知事会としても、国全体として負担の在り方を整理した上で、具体的な施策を示すよう要望しているところである。

国では、昨年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」を踏まえ、学校給食費の無償化に係る実態等を把握するための調査を行い、課題の整理に取り組んでいるところである。

県教育委員会としては、まずは、今後の国の動向を注視してまいりたいと考えている。



小野寺健委員
(維新)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 **東京職員宿舍再整備費**について/
職員の旅費規程について

総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・職員定数条例の一部を改正する条例 など12件
 - 陳情送付
 - ・令和6年度要望について
- ⇒その他の詳細についてはこちら

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・県民会館条例の一部を改正する条例 など21件
 - 陳情送付
 - ・県立精神医療センターの現地及び市内近隣地での建替を求めることについて など4件
- ⇒その他の詳細についてはこちら

文教警察委員会の様子

常任委員会

開会中の令和6年3月8日～12日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・多文化共生社会推進計画の策定について
- ⇒その他の詳細についてはこちら

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・公共用財産管理条例の一部を改正する条例 など18件
- ⇒その他の詳細についてはこちら

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例 など8件
- ⇒その他の詳細についてはこちら

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例 など5件
- ⇒その他の詳細についてはこちら



宮城県議会 中継 検索

「分かりやすい議会を目指して」

令和5年6月定例会から
AI字幕配信!!

ラウンジコンサート開催!!

令和6年2月13日の議会開会日に開催したラウンジコンサートでは、**和楽あんさんぶる音緒**による箏と十七絃のアンサンブル演奏が行われました。当日は、100名を超える大変多くの方にお集まり頂き、盛況のうちに終わることができました。



令和6年6月ラウンジコンサート（6月13日(木)開催）

出演予定者：直江 慶子

年齢を重ねても常に音楽と向き合い、クラシックピアノの表現の可能性をより追求し、心に響く演奏を届けたいと考えている。

図書室で過ごす、ハル

県議会公図書室



宮城県議会 図書室 検索 ※どなたでも御利用になれます（一般の方は閲覧のみ）

2月定例会で議決した議案等

(1) 発 議 (可決3件)

- ・宮城県議会委員会条例の一部を改正する条例
- ・宮城県議会会議規則の一部を改正する規則
- ・宮城県議会における政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

(2) 意 見 書 (可決6件)

- ・生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書
- ・若者のオーバードーズ(過量服薬)防止対策の強化を求める意見書
- ・国の補充的な指示の創設に関する意見書 など

(3) 知事提出議案 (可決91件)

- ・令和6年度宮城県一般会計予算
- ・令和5年度宮城県一般会計補正予算
- ・職員定数条例の一部を改正する条例
- ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例
- ・手数料条例等の一部を改正する条例
- ・多文化共生社会推進計画の策定について
- ・県行政に係る基本的な計画の変更について(第2期宮城県教育振興基本計画)
- ・包括外部監査契約の締結について
- ・一級河川の指定について
- ・公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更の認可について
- ・令和6年度市町村受益負担金について など

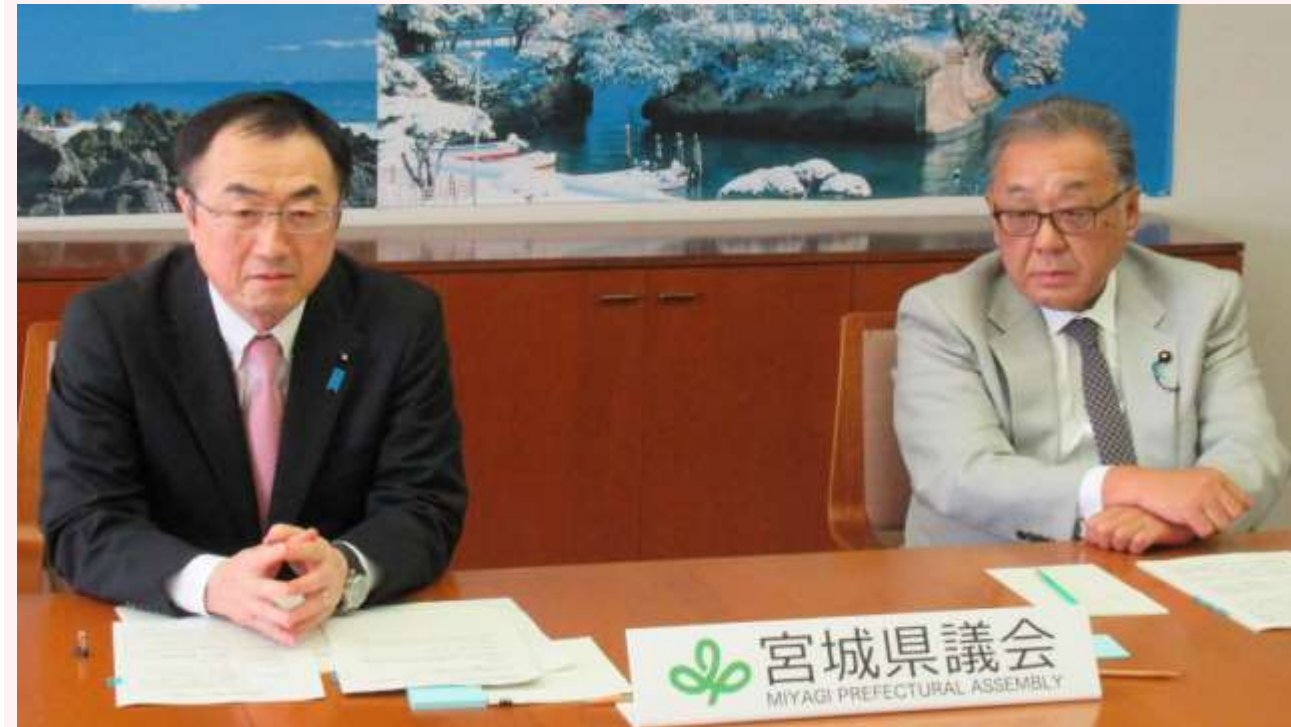
県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

2月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●傍聴について

本会議について、傍聴を希望される方は、本会議開催日当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。

各委員会について、傍聴を希望される方は、委員会開会日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会

検索

ここをクリック!!



●議会中継のご案内

インターネットで議会中継や録画映像をご覧いただけます。



宮城県議会 中継

検索

ここをクリック!!

